



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsujin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚
定時株主総会開催予定日 平成30年5月18日 配当支払開始予定日 平成30年5月21日
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (株主向け)

TEL 011-757-5576(直通)

平成30年5月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	5,292	96.2	1,403	159.0	1,403	160.7	948	165.9
29年2月期	2,696	21.3	542	36.3	538	36.9	356	57.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	7.21	6.81	48.8	48.7	26.5
29年2月期	2.70	2.60	24.8	28.1	20.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成30年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	3,481	2,345	67.3	17.81
29年2月期	2,290	1,545	67.4	11.73

(参考) 自己資本 30年2月期 2,344百万円 29年2月期 1,544百万円

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成30年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,035	△2	△281	2,508
29年2月期	637	△12	199	1,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	3.50	—	6.50	10.00	109	30.9	7.7
30年2月期	—	3.50	—	1.60	—	287	30.3	14.8
31年2月期(予想)	—	1.60	—	2.00	3.60		30.6	

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成30年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を、平成30年2月期第2四半期末は平成29年11月6日付及び平成30年2月15日付で行った株式分割前の実際の配当金の額をそれぞれ記載しております。参考情報として、平成29年4月1日付で行った株式分割、平成29年11月6日付で行った株式分割及び平成30年2月15日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。(銭未満の端数を切上げております。)

平成29年2月期 第2四半期 0円30銭 期末 0円55銭 合計 0円84銭
平成30年2月期 第2四半期 0円59銭 期末 1円60銭 合計 2円19銭
平成31年2月期 第2四半期(予想) 1円60銭 期末(予想) 2円00銭 合計(予想) 3円60銭

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,635	73.0	1,107	186.8	1,108	187.0	749	181.3	5.37
通期	7,589	43.4	2,430	73.1	2,430	73.1	1,643	73.3	11.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	133,008,000 株	29年2月期	133,008,000 株
② 期末自己株式数	30年2月期	1,405,200 株	29年2月期	1,405,200 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	131,602,800 株	29年2月期	132,222,062 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成30年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成30年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

（当事業年度の経営成績）

当社は、「『おもしろい』をカタチにして世の中をカイトキにする達人集団。」という経営理念のもと、顧客満足を徹底的に追及して自社開発した健康美容商品を、主にインターネットを通じて一般消費者に販売する事業を展開しております。

当社の主軸である国内Eコマース市場につきましては、スマートフォンの普及などの理由により着実に成長を続けており、BtoC-E C（消費者向け電子商取引）の2017年度における市場規模は18兆円（2016年度における市場規模の16.6兆円から8.4%増加）であり、2023年度には25.9兆円まで成長するという予測もされております（株式会社野村総合研究所「2023年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望」2017年11月29日）。

このような環境のもと当社は、前事業年度から引き続き当事業年度においても集客部門の人員を大幅に増員し、集客体制をより強化し、広告の自社運用化を促進いたしました。

広告の展開手法に関しては、シナリオマーケティングの導入が大きな成果をあげております。ユーザーの状況、競合の状況、自社商品の強みなどを従来の広告代理店ではカバーしきれないレベルで細かく分析した上で商品のコンセプトや訴求を設定し、そのコンセプトに基づいて原稿から商品同封物までをシナリオに沿った統一性のあるものにする事で、これまで以上にブレのない広告を展開することが可能となりました。また、シナリオマーケティングをWeb広告の配信設定においてもいち早く導入することによって、きめ細かなターゲティングを実施し、狙ったユーザーのみへの広告配信を可能としました。

そのほかにも、引き続き各ネットメディアの活用に向けて積極的に取り組んでおり、新たなネット広告媒体と次々と契約を行うとともに、各大手ネット広告メディアとは取引額が大きくなったことからメディア内部に「北の達人」担当を設置していただくなど、より深い関係を構築することで一般他社よりも有利な広告運用をできる環境を整えてまいりました。

その結果、新規獲得能力の大幅な増強と効率性の向上の両立を実現し、広告宣伝費への大規模な追加先行投資を実施したとしても利益を十分に生み出せる体制を確立するに至っております。今後も、当社にしかできない広告展開を実施していくことにより、高収益な事業展開を目指してまいります。

なお、上記のほかに「美しく健康的な爪へと導く爪専用ジェル『クリアネイルショット』」のイメージキャラクターとして、俳優、演出家、司会者、タレントなどマルチにご活躍をされております坂上忍さんを起用し、2018年1月19日より各種広告物の展開を開始いたしました。坂上忍さんは、幅広い世代、性別を問わず高い発信力と影響力をお持ちであり、抜群の知名度でクリアネイルショットのターゲット層を拡大し、商品のよさをより多くのお客さまに伝えていただけたと考えての起用になります。

上記のような取り組みの結果、当事業年度の売上高は前事業年度比で196%まで伸び、また、利益面においても、経常利益・当期純利益ともに前事業年度比で260%を超えるなど、大きく成長することができました。

当社は十分に検討を重ねたうえで業績予想を実施してはありますが、これら新規獲得能力の大幅な増強と効率性の向上のスピードは当社の想定を大きく上回っており、その結果、当事業年度は、2017年7月14日、2017年10月13日、2018年1月12日と3度の業績予想の上方修正を実施しております。

商品部門につきましても、前事業年度まで強化を図ってきておりました新商品開発体制・リリース体制が、軌道に乗ったことによって、安定して多数の新商品開発・リリースの準備を同時に進めることが可能になっております。

当第4四半期会計期間におきましては、2018年2月22日に、「新発想のHMB配合プロテイン『BUILD MAKE 24-ビルドメイク 24』」を発売開始いたしました。『BUILD MAKE 24-ビルドメイク 24』は、たった1回分にHMBを1,750mg配合し、ボディメイクの超効率化にフォーカスしたハイブリットプロテインです。HMBはタンパク質をボディメイクに結びつける成分で、プロテインからわずかにしか作られない希少な成分です。このわずかに作られるHMBこそがタンパク質を最終的にボディメイクに結びつける重要な働きを持っています。『ビルドメイク 24』は一般的なHMBサプリメントのおよそ1日分に該当する1,750mgものHMBを一度に摂取でき、効率よく高いレベルでのボディメイクが可能になります。

更に、2018年2月27日に、「蓄積された紫外線ダメージをダイレクトに集中ケアする、「貼る」ピンポイント型アプローチシートの『RESHINE PATCH-リシャインパッチ』」を発売開始いたしました。『RESHINE PATCH-リシャインパッチ』は、蓄積された紫外線ダメージのための「貼る美容パッチ」です。素肌を輝かせるための美容成分を逃すことなく、高濃度のまま角質層に届けることが可能です。

既存商品につきましては、国際品評会「モンドセレクション2018」におきまして、当社が出展した全ての商品が各賞を受賞いたしました。まず、『カイトキオリゴ』が7年連続、『みんなの肌潤糖アトケアタイプ』が6年連続、『みんなの肌潤糖クリアタイプ』が4年連続で最高金賞を受賞いたしました。また、『二十年ほいっぷ』が6年連続、『アイキララ』が3年連続、『ヒアロディーブパッチ』が2年連続で金賞を受賞したほか、『リンキーフラット』及び『ビルドメイク24』の2商品が金賞を初受賞いたしました。このうち、『みんなの肌潤糖アトケアタイプ』、『二十年ほいっぷ』、『アイキララ』は、3年連続毎に金賞以上を受賞した製品に贈られる「インターナショナル・ハイクオリティー・トロフィー」をあわせて受賞いたしました。この他にも、『クリアフットヴェール』、『メイミーホワイト60』、『ルミナピール』、『リッドキララ』の4商品が銀賞を受賞しております。

更に、当社は、消費者の「自主的かつ合理的な商品選択の機会の確保」を促すために、事業者の責任において健康の維持及び増進に役立つことを表示する「機能性表示食品」制度（消費者庁HPより引用）の活用に向けて取り組んでおりますが、この度、「低分子化ライチポリフェノール」配合のサプリメント『紅珠漢（こうじゅかん）』が「機能性表示食品」として消費者庁に受理されました（届出表示：本品には低分子化ライチポリフェノールが含まれます。低分子化ライチポリフェノールは運動で生じる身体的な疲労感を軽減する機能があることが報告されています。運動による身体的な疲労を自覚している方に適した食品です。）。

なお、商品の知的財産権に関連して、当社は、「競合・模倣対策室」を新たに設置して、当社及び他社の知的財産権を尊重し、公正な競争環境において事業活動を推進しております。

同対策室設置後の第一弾の活動として、当社は、株式会社はぐくみプラス（以下、「はぐくみプラス社」）を被告として、はぐくみプラス社による品質誤認表示・信用毀損行為の差止め、品質誤認表示の抹消、虚偽の事実を記載した文書の回収、及び13億7千944万円の損害賠償のうち一部である1億円の支払いなどを求め、2018年2月7日に、東京地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

当社は、本件の訴状において、はぐくみプラス社が販売している「はぐくみオリゴ」のオリゴ糖純度を100%と表示する行為が品質誤認表示に該当し、また、当社が販売している『カイトキオリゴ』について、はぐくみプラス社が「カイトキオリゴはオリゴ糖100%じゃない、はぐくみオリゴはその点良品で100%」などの虚偽の事実を述べる行為が信用毀損行為に該当するなど主張し、不正競争防止法に基づいて、それらの行為の差止め及び損害賠償などを求めています。

今後も、同対策室を中心として、当社の知的財産権の侵害、又は公正な競争環境を害する行為に対しては、必要に応じて法的処置を含む適切な対応を行ってまいります。今後の業績に与える影響は現時点では軽微であると認識しておりますが、業績への影響が見込まれる場合には速やかに情報開示をいたします。

一方で、外部からの評価という面では、東洋経済ONLINEが2017年6月12日に発表した「経常利益がケタ違いに伸びるトップ100社」において、当社が23位にランクインしたほか、株式会社みんかぶが運営する個人投資家向け株式情報サイト「株探」において、「製品・サービスの販売拡大もしくは買収や提携などにより、高成長に向けて動き始めた可能性が高い銘柄47社（2017年6月15日現在）」のうちの1社として、当社が掲載されるなど、引き続き高い評価をいただいております。

また、日本取引所グループがホームページで公開している、東京証券取引所に上場する企業の創業者や経営者の人柄や魅力にフォーカスしたインタビュー「創」において、当社代表取締役社長木下勝寿が掲載されました。

更には日本経済新聞においても、独自商品を強みとする中堅のネット通販企業として当社が掲載されました（2017年9月9日付全国版 投資情報面）。

2017年12月4日には、アナリスト向けの決算説明会及び会社説明会を実施し、多くの証券アナリストの方々に参加していただき、好評を博しました。

株式市場における評価につきましても、当社株式における2017年末の株価が2016年末の株価と比較し約11.6倍にまで急騰し、2017年株価上昇率ランキングにおいて全上場銘柄中（新規上場銘柄、地方銘柄、外国銘柄を除く）第1位となりました。

なお、当社の株価について、当事業年度における最高値である2018年1月22日の終値と、当社が札幌証券取引所アンビシャス市場に上場いたしました2012年5月29日の初値（株価はいずれも株式分割調整後）を比較いたしますと、199倍を超えるまでに成長することが出来ました。

2018年1月中旬には、初めて時価総額1,000億円超えを達成し、また、株主数でも当事業年度末時点で3万人を超えるまでに増加いたしました。

このような外部からの高い評価に応えるべく、当社は、企業、個人ともに様々な活動を通じて、より一層、地域や社会への貢献に取り組んでまいりたいと考えております。その一環として、当社代表取締役社長木下勝寿は、2016年に発生した台風10号の影響により甚大な農業被害を被った北海道芽室町に対し、「甜菜農業の復興」を願い寄付を行いました。このたび、その取り組みが認められ、紺綬褒章を受章いたしました。紺綬褒章は、公益のために私財を寄付し、功績が顕著な個人または法人・団体に対し、日本国政府より授与されるものです。

コーポレートガバナンスの体制につきましては、当社が株式上場準備中であった約9年前から、社外監査役（常勤）として当社を支え続けていただいた布田三宥氏が、前事業年度における定時株主総会終結の時をもって退任されました。後任の社外監査役（常勤）には、北海道財務局函館財務事務所長や証券会員制法人札幌証券取引所専務理事を歴任した定登氏が就任いたしました。

経営基盤の面では、優秀な人材の確保、社員の士気向上、長期勤続の促進を図るため、2018年4月より新卒初任給について現行の月額25万円から月額34万円へ36.0%引上げたほか、総合職社員を対象に平均21.2%のベースアップ（平均約86万円の年収アップ）を実施いたしました（業務職（いわゆる一般職）のベースアップは2017年4月実施済み。平均29.2%）。なお、引上げ後の当社の新卒初任給は、東洋経済オンラインが発表した初任給ランキングにおいて全国3位にあたるかとされています（朝日新聞デジタル 2018年3月31日付記事より）。

また、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、2017年4月1日付及び2017年11月6日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を実施してまいりましたが、今回更に、当事業年度3度目となる普通株式1株につき3株の株式分割を2018年2月15日付で実施いたしました。

2018年2月期の1株当たり配当金につきましては、前回2018年1月19日に開示いたしました配当予想を増額修正し、中間配当金0円59銭・期末配当金1円60銭・年間配当金2円19銭（各株式分割後）とする予定であります。上記3回の株式分割を考慮すると、実質的に2018年2月期は、2017年2月期と比較して約2.6倍の増配となる予定であります。

そのほか、株主優待制度につきましては、改めて当社の商品の魅力をより多くの株主の皆様にご理解いただきたく、従来の『CARE NANO PACK -ケアナノパック-』の進呈から、当社の主力商品『カイトキオリゴ』（150g、約1ヶ月分、定価：3,065円税込）の進呈に変更いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,292,463千円（前事業年度比96.2%増）となりました。営業利益は1,403,881千円（前事業年度比159.0%増）、経常利益は1,403,984千円（前事業年度比160.7%増）、当期純利益は948,370千円（前事業年度比165.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ1,190,845千円増加し、3,481,084千円となりました。

内訳といたしましては、主に流動資産が3,406,133千円となり、前事業年度末と比べ1,202,397千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が751,553千円、売掛金が170,543千円、たな卸資産が223,114千円、前払費用が29,088千円、繰延税金資産が28,925千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ390,527千円増加し、1,135,451千円となりました。

その主な要因は、流動負債について買掛金が24,943千円、未払金が114,306千円、未払法人税等が291,264千円、未払消費税等が38,110千円、販売促進引当金が37,532千円、株主優待引当金が14,441千円増加し、固定負債について長期借入金が133,356千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ800,317千円増加し、2,345,632千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が948,370千円増加し、剰余金の配当により利益剰余金が148,053千円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ751,553千円増加し、2,508,142千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、1,035,771千円（前事業年度比398,228千円増）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益1,402,457千円、減価償却費12,342千円、販売促進引当金の増加37,532千円、株主優待引当金の増加14,441千円、仕入債務の増加24,943千円、未払金の増加114,320千円が生じた一方で、売上債権の増加170,543千円、たな卸資産の増加223,114千円、法人税等の支払額206,027千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、2,730千円（前年同期は12,348千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,216千円、無形固定資産の取得による支出1,380千円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、281,423千円（前年同期は199,504千円の増加）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出133,356千円、配当金の支払額148,067千円が生じたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率（％）	58.8	73.8	86.5	67.4	67.3
時価ベースの自己資本比率（％）	307.4	267.1	343.6	295.9	2,691.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.3	—	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	198.4	365.0	3.0	1,335.6	1,539.4

- （注）1. 自己資本比率・・・自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年2月期の株式時価総額は札幌証券取引所本則市場におけるものであります。

（4）今後の見通し

国内Eコマース市場は、販売される商品の充実や、スマートフォンの普及、配達に要する時間の大幅な短縮化など、主に利便性の向上によって順調に拡大してきました。ネットショッピングが、消費者の購買行動の一つとして一般化しつつあり、今後、ますます生活に密着したものになっていくものと考えられます。

そのような状況のもと、当社は、当事業年度に確立した高効率かつ高集客のマーケティング体制を更に進化させて広告効果の分析力を高めていくとともに、次なる顧客満足度の高い独自商品の開発を進めていくことで、引き続き、売上・利益ともに高い成長を目指してまいります。

以上により、2019年2月期の業績見通しにつきましては、売上高7,589,927千円（前事業年度比43.4%増）、営業利益2,430,486千円（前事業年度比73.1%増）、経常利益2,430,870千円（前事業年度比73.1%増）、当期純利益1,643,754千円（前事業年度比73.3%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、妥当性向30%を目安として配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

このような方針のもと、2018年2月期の業績については、新規獲得能力の大幅な増強と効率性の向上が当社の想定を大きく上回っていたことから、当初発表予想からの上方修正を3度行いましたが、それらがほぼ計画どおりに推移したことにより、売上高及び各利益が過去最高を記録いたしました。

上記を踏まえ、2018年2月期の1株あたり期末配当金につきましては、2018年1月19日に発表いたしました配当予想金額1円50銭から10銭増配し、1円60銭となる予定であります。既に実施いたしました中間配当金0円59銭（分割調整後）とあわせて年間配当金は1株当たり2円19銭（分割調整後）となり、実質的に2018年2月期は、2017年2月期の年間配当金0円84銭（分割調整後）と比較すると、約2.6倍の大幅な増配となります（銭未満の端数を切り上げております。）。

また、2019年2月期の1株当たり配当金については、中間配当金1円60銭・期末配当金2円00銭・年間配当金3円60銭を予定しており、2018年2月期と比較すると約64%の増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,588	2,508,142
売掛金	133,074	303,617
製品	171,026	353,272
仕掛品	15,473	7,058
原材料及び貯蔵品	99,748	149,032
前払費用	7,789	36,877
繰延税金資産	15,165	44,090
その他	8,434	10,830
貸倒引当金	△3,564	△6,789
流動資産合計	2,203,735	3,406,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,550	19,562
減価償却累計額	△6,841	△7,370
建物（純額）	14,709	12,191
工具、器具及び備品	9,305	7,241
減価償却累計額	△7,718	△5,825
工具、器具及び備品（純額）	1,587	1,415
有形固定資産合計	16,296	13,607
無形固定資産		
特許権	293	213
商標権	8,582	8,714
ソフトウェア	26,756	18,674
無形固定資産合計	35,632	27,602
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
差入保証金	12,746	12,326
繰延税金資産	16,701	16,923
貸倒引当金	△44,874	△45,508
投資その他の資産合計	34,573	33,741
固定資産合計	86,502	74,950
資産合計	2,290,238	3,481,084

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,700	81,643
未払金	138,336	252,643
1年内返済予定の長期借入金	133,356	133,356
未払法人税等	119,723	410,988
未払消費税等	51,754	89,865
前受金	6,397	1,744
預り金	5,445	5,918
販売促進引当金	13,993	51,525
株主優待引当金	8,823	23,264
返品調整引当金	—	6,728
その他	2,094	2,831
流動負債合計	536,624	1,060,508
固定負債		
長期借入金	208,299	74,943
固定負債合計	208,299	74,943
負債合計	744,923	1,135,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,924	212,924
資本剰余金		
資本準備金	192,924	192,924
資本剰余金合計	192,924	192,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,189,431	1,989,748
利益剰余金合計	1,189,431	1,989,748
自己株式	△51,141	△51,141
株主資本合計	1,544,138	2,344,456
新株予約権	1,176	1,176
純資産合計	1,545,314	2,345,632
負債純資産合計	2,290,238	3,481,084

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
売上高	2,696,859	5,292,463
売上原価		
製品期首たな卸高	253,783	171,026
当期製品製造原価	567,699	1,246,472
合計	821,483	1,417,499
他勘定振替高	34,766	22,376
製品期末たな卸高	171,026	353,272
たな卸資産廃棄損	5,182	16,806
製品売上原価	620,872	1,058,656
売上総利益	2,075,987	4,233,806
返品調整引当金繰入額	—	6,728
差引売上総利益	2,075,987	4,227,078
販売費及び一般管理費	1,533,933	2,823,197
営業利益	542,054	1,403,881
営業外収益		
受取利息	129	18
受取弁済金	20	115
サンプル売却収入	2,784	1,180
為替差益	2,406	—
その他	385	207
営業外収益合計	5,726	1,523
営業外費用		
支払利息	477	672
貸倒引当金繰入額	8,601	634
為替差損	—	107
その他	204	6
営業外費用合計	9,283	1,420
経常利益	538,497	1,403,984
特別損失		
固定資産売却損	—	148
固定資産除却損	—	770
賃貸借契約解約損	—	608
特別損失合計	—	1,527
税引前当期純利益	538,497	1,402,457
法人税、住民税及び事業税	186,036	483,234
法人税等調整額	△4,267	△29,147
法人税等合計	181,769	454,086
当期純利益	356,728	948,370

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	198,251	33.3	132,754	10.6
II 外注費		395,809	66.6	1,116,681	89.3
III 経費		808	0.1	1,164	0.1
当期総製造費用		594,869	100.0	1,250,600	100.0
仕掛品期首たな卸高	※2	1,037		15,473	
合計		595,907		1,266,074	
他勘定振替高		12,733		12,542	
仕掛品期末たな卸高		15,473		7,058	
当期製品製造原価		567,699		1,246,472	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<p>原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>倉庫保管料 808千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費への振替高 8,500千円 補償収入と相殺 4,117千円 交際費への振替高 115千円</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>倉庫保管料 1,164千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費への振替高 1,028千円 補償収入と相殺 11,514千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	211,558	191,558	191,558	926,645	926,645	△77	1,329,685	1,204	1,330,889
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	1,366	1,366	1,366				2,732		2,732
剰余金の配当				△93,942	△93,942		△93,942		△93,942
当期純利益				356,728	356,728		356,728		356,728
自己株式の取得						△51,064	△51,064		△51,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	△28	△28
当期変動額合計	1,366	1,366	1,366	262,785	262,785	△51,064	214,453	△28	214,425
当期末残高	212,924	192,924	192,924	1,189,431	1,189,431	△51,141	1,544,138	1,176	1,545,314

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	212,924	192,924	192,924	1,189,431	1,189,431	△51,141	1,544,138	1,176	1,545,314
当期変動額									
剰余金の配当				△148,053	△148,053		△148,053		△148,053
当期純利益				948,370	948,370		948,370		948,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-		-
当期変動額合計	-	-	-	800,317	800,317	-	800,317	-	800,317
当期末残高	212,924	192,924	192,924	1,989,748	1,989,748	△51,141	2,344,456	1,176	2,345,632

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	538,497	1,402,457
減価償却費	12,487	12,342
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,760	3,858
販売促進引当金の増減額（△は減少）	4,564	37,532
株主優待引当金の増減額（△は減少）	3,693	14,441
返品調整引当金の増減額（△は減少）	—	6,728
為替差損益（△は益）	△724	64
受取利息及び受取配当金	△129	△18
支払利息	477	672
固定資産売却損益（△は益）	—	148
固定資産除却損	—	770
賃貸借契約解約損	—	608
売上債権の増減額（△は増加）	△13,036	△170,543
たな卸資産の増減額（△は増加）	66,453	△223,114
その他の資産の増減額（△は増加）	15,523	△31,484
仕入債務の増減額（△は減少）	53,086	24,943
未払金の増減額（△は減少）	45,823	114,320
前受金の増減額（△は減少）	△2,424	△4,652
その他の負債の増減額（△は減少）	43,501	53,378
小計	774,554	1,242,452
利息及び配当金の受取額	129	18
利息の支払額	△477	△672
法人税等の支払額	△136,664	△206,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,542	1,035,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,223	△1,216
有形固定資産の売却による収入	—	55
無形固定資産の取得による支出	△8,643	△1,380
差入保証金の差入による支出	△1,481	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,348	△2,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,345	△133,356
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,704	—
配当金の支払額	△93,789	△148,067
自己株式の取得による支出	△51,064	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,504	△281,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	724	△64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	825,422	751,553
現金及び現金同等物の期首残高	931,166	1,756,588
現金及び現金同等物の期末残高	1,756,588	2,508,142

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(返品調整引当金)

従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度より、当事業年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、当該会計方針の変更による前事業年度の損益への影響額及び前事業年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに健康美容商品を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）		当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）	
1株当たり純資産額	11.73円	1株当たり純資産額	17.81円
1株当たり当期純利益金額	2.70円	1株当たり当期純利益金額	7.21円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2.60円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6.81円

（注）1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成30年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	356,728	948,370
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	356,728	948,370
期中平均株式数（株）	132,222,062	131,602,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	5,096,973	7,636,580
（うち新株予約権（株））	(5,096,973)	(7,636,580)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

当社が発行した第4回新株予約権について、平成30年3月13日付で行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- （1） 交付した株式の種類及び株式数 普通株式 8,064,000株
- （2） 行使新株予約権数 420個
- （3） 行使価額 1株当たり15円
- （4） 行使価額総額 120,960千円
- （5） 増加した資本金の額 61,068千円
- （6） 増加した資本準備金の額 61,068千円

この結果、平成30年3月13日における資本金は273,992千円、発行済株式総数は141,072,000株となっております。